

事務事業名 認知症初期集中支援推進事業費

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1775

施策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	16030303-01-00
基本事業：	04	在宅医療・介護連携と認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	認知症の方への対応方法を知っている市民・事業所数（認知症サポーター数） 訪問看護を利用し在宅生活をしている高齢者数 在宅で生活する認知症高齢者数の割合	担当課	高齢者支援課	
		担当係	高齢者福祉担当	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成28年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族		【目的】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 【対象者】 40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人、または認知症の人で次のいずれかの基準に該当する人 ・医療サービス、介護サービスを受けていない人、また中断している人 ・医療サービス、介護サービスを受けているが、認知症の行動・心理症状が顕著なため対応に苦慮している人 【手法】 相談者 受付情報集約（地域包括支援センター） 認知症初期集中支援チーム（訪問支援 終了と引継ぎ） 地域包括支援センター				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
初期の支援を包括的・集中的に行い、自立のサポートを行う。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
認知症初期集中支援チームが訪問し、支援し終了した人の数（人）	人	8	6	24	24			

5. コスト								
事業費	計	千円	4,173	4,173	4,174	4,176		
	国	千円	1,627	1,607	1,607	1,608		
	県	千円	814	803	803	804		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,732	1,763	1,764	1,764			
正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.15				
正職員人件費	千円	400	404	1,210				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	4,573	4,577	5,384	4,176			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】 ほぼ横ばい傾向。 【原因】 本事業の対象が限定的であり、かつ認知症の方を取り巻く支援者らの連携及び資質向上が図れていれば、支援を要する数はあまり増えないことなど、成果指標が事例や支援者らの状況に左右されやすいことが影響していると考えます。 【その他】 必要な方への周知が行き届くよう、平成30年度は事業実施と並行して介護支援専門員への周知に努めたが、数は伸びなかった。引き続き、事業の周知啓発に努める。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成27年度、厚生労働省が推進する認知症初期集中支援推進事業に伴い、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、複数の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」の設置を平成30年度までに実施することとなった。	【チームの構成】 専門医1名、医療系職員及び介護系職員2名で構成（専門医とは、認知症サポート医養成研修修了者）